

2月中旬以降のマーケット調整局面における状況

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、「モビリティ・イノベーション・ファンド」（以下、当ファンド）の実質的な運用を担当する、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのポートフォリオ・マネージャーからのコメントを基に、2月中旬以降のマーケット調整局面における状況について、ご報告させていただきます。

2月中旬以降の株式市場の動向と基準価額の変動要因について

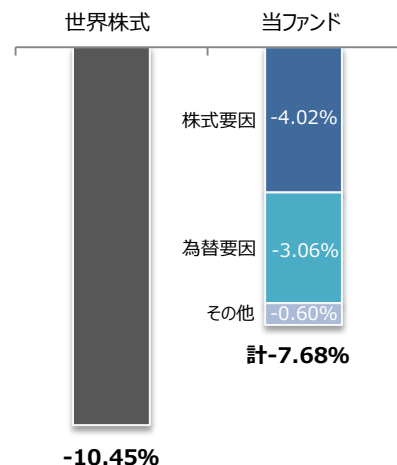
<設定日以降の当ファンドならびに世界株式の騰落率（円ベース）>

（期間：2018年1月22日～2018年3月2日）※2018年1月22日の値を100として指数化

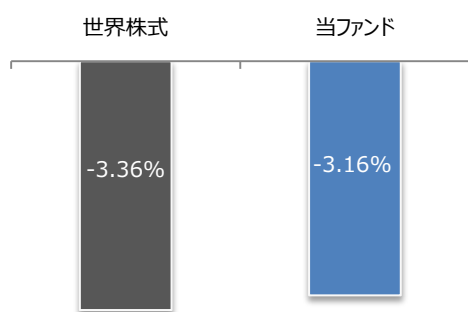


設定日以降の変動（1/22～3/2）

基準価額：9,232円（3/2時点）



2/21～3/2における下落局面



<下落相場となった主な背景>

- ✓ 2月27日の米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長によるタカ派的な発言により、利上げペースが加速するとの思惑から下落。
- ✓ 3月1日のトランプ米大統領による鉄鋼とアルミニウムに追加関税を導入するとの表明から、中国などの主要輸出国との貿易摩擦発生が懸念されたことなどを受け、株式市場は下落。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※世界株式：MSCI オール・カンTRIES・ワールド・インデックス（円ベース）
※その他には、信託報酬等が含まれます。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2月中旬以降のマーケット調整局面における状況

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

鉄とアルミニウムの追加関税の影響について

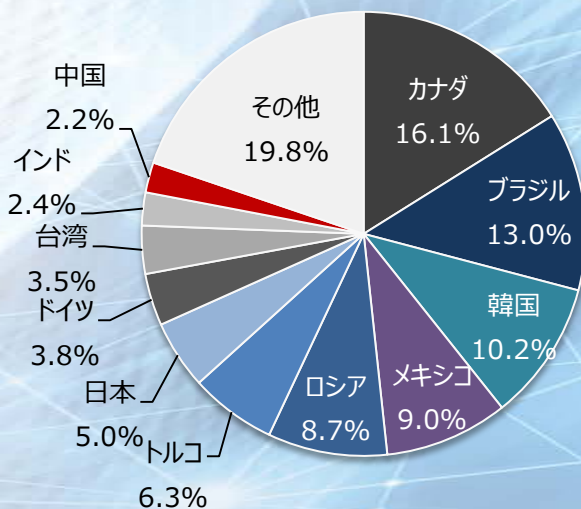
<鉄とアルミニウムの追加関税における一連の報道について>

- 2018/3/1 トランプ米大統領 鉄とアルミニウムに輸入制限を示唆
- 3/2 欧州勢が米国への関税引き上げを示唆
- 3/2 日本鉄鋼連盟 関税導入の見直しを求める書簡をトランプ米大統領に提出
- 3/4 トランプ米大統領 EU報復関税ならEU車にも税とツイッター投稿
- 3/5 トランプ米大統領 関税導入について新しく公正なNAFTAが署名された場合に限り解除すると軟化姿勢を表明
- 3/7 通商政策を巡り、コーン米国家経済会議委員長が辞任

トランプ大統領の今までの貿易関係の発言はそこまで物議を醸していませんでしたが、今回の鉄とアルミニウムの関税についての発言は、貿易戦争にまで発展する可能性もあるとみています。

幸運なことに、EU（欧州連合）と中国が米国に辛辣な言葉を向ける可能性は低いとみています。米国の中国からのアルミニウムの輸入は約6%、鉄の輸入は約2%であることから、中国への影響はそこまで大きくありません。各国の貿易への対応が大きな問題に発展するか予測することは難しいですが、Evercore ISIのドナルド・ストラスハイム氏の「貿易戦争ではないが、貿易に平和はない」という言葉の通りだと思います。各国の指導者達は貿易戦争の招く最悪な結末について理解していますが、貿易戦争寸前での小競り合いは避けられないと思います。

<米国の鉄鋼の輸入先（2017年推計）>



出所：米商務省のデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。



2月中旬以降のマーケット調整局面における状況

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

鉄とアルミニウムの追加関税の影響について（続き）

<自動車業界への影響について>

自動車業界への影響は軽微と考えます。通常の乗用車には約3,000米ドル分の素材が使われており、そのうち鉄は約900～1,000米ドル、アルミニウムは約300～400米ドルを占めます。米国の自動車生産で使われている大部分の鉄鋼は、米国内から供給されているものの、鉄とアルミニウムの価格が上昇し、自動車生産のコストは約150ドル～300米ドル上昇するとみています。結果的に、米国の自動車販売単価の平均の値段である約33,450米ドルに約150～300米ドルが上乗せされる程度に留まるとみています。

今後、NAFTAの再交渉や米韓自由貿易協定に向けて、トランプ大統領は保護主義を貫く可能性があり、他国の政府がそのような状況で国内産業を守るためどう対応するか予測することは困難です。一方、当ファンドが保有しているモビリティ関連の銘柄は、様々な地域および業種・テーマにわたっており、それがファンドのパフォーマンスを守ることにつながっています。

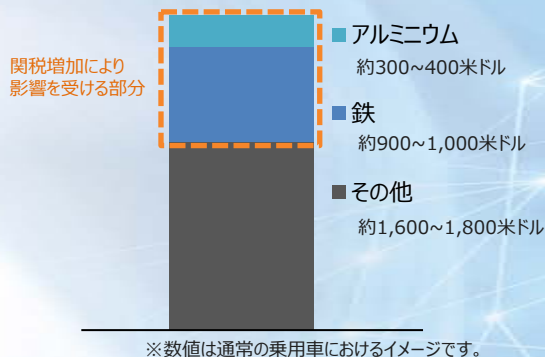
<モビリティのテーマへの影響について>

我々が着目する「EV（電気自動車）」や「自動運転車」、「車の共有」、「車のIT化」の4つのテーマに与える影響はほとんどないと考えています。これらは我々の生活循環の中で生まれたばかりのテーマであり、中長期的に発展するものだと考えています。貿易戦争は世界経済やビジネスを行う上で悪影響がありますが、政府や規制当局、運転者、乗客は、自動車事故を減らすこと、地球環境に優しい取り組みを行うことの重要性を忘れることはないと考えています。

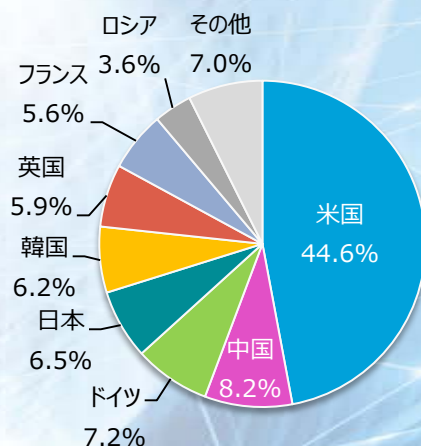
<当ファンドへの影響について>

当ファンドは、多様な地域とテーマに投資範囲を広げている為、貿易戦争が過熱したとしてもネガティブな影響をある程度緩和できると考えます。トランプ大統領の発言によって、自動車業界と自動車の部品業界の株価は下がっていますが、当ファンドで保有しているテクノロジー銘柄は特に大きな影響を受けていません。とはいえ、貿易関係の動きの市場への影響は大きいので、関税関係の追加の施策などに注意し、引き続き我々はポートフォリオをモニターします。

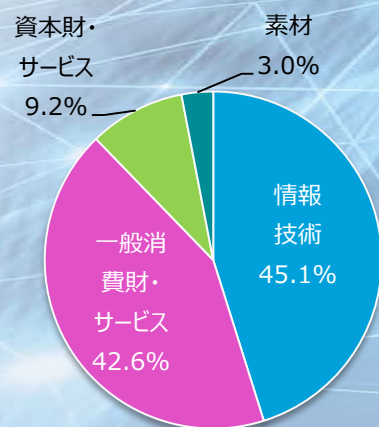
<米国の自動車一台あたりの素材コスト>



<当ファンドの国別構成比> (2月6日時点)



<当ファンドの業種別構成比> (2月6日時点)



※各種構成比は、マザーファンドの組入株式の時価総額を100%として算出。四捨五入の関係上、合計値が100%とならない場合があります。
出所：BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社で作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。



2月中旬以降のマーケット調整局面における状況 ＜モビリティ・イノベーション・ファンド＞

当ファンド株式購入開始日以降の組入れ銘柄の騰落率（下位5銘柄）

（期間：2018年1月24日～2018年3月1日、現地通貨ベース）

パフォーマンス 下位5銘柄

騰落率	銘柄名	国	GICSサブセクター
-20.3%	グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー	米国	タイヤ・ゴム
-18.8%	ヴァレオ	フランス	自動車部品・装置
-16.5%	デルファイ・テクノロジーズ	英国	自動車部品・装置
-15.6%	ヒundai・モータース	韓国	自動車部品・装置
-15.1%	ABB	スイス	電気部品・設備

※上記は2018年3月1日時点で保有している銘柄の上記期間における配当調整後の騰落率です。
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

パフォーマンス下位5銘柄の株価の推移と今後の見通し

株式購入開始日以降で大きく下落したパフォーマンス下位5銘柄ですが、当ファンドのポートフォリオマネジャーは足下での株価下落は一時的なものとしており、今後の見通しについては明るいと考えています。

グッド・イヤー・タイヤ・アンド・ラバー

国：米国

GICSサブセクター：タイヤ・ゴム

保有比率：1.35%（29位）

＜直近3か月の株価の推移＞

（期間：2017年11月末～2018年2月末）



- ✓ 第4四半期決算の業績は期待を上回ったものの、2020年の事業計画はより達成可能のところまで引き下げられており、そのことが株価にマイナスの影響を与えています。
- ✓ 車両の走行距離が伸びるに当たって、タイヤ交換が必要になってくる為、同社にはプラスの影響があると考えています。同社は引き続き平均よりも高い利益率が見込まれる大きなリム幅のタイヤに注力するとみられます。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※画像はイメージです。※保有比率は2018年3月1日時点。マザーファンドの組入株式の時価総額を100%として算出。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2月中旬以降のマーケット調整局面における状況

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

パフォーマンス下位5銘柄の株価の推移と今後の見通し（続き）

ヴァレオ

国：フランス

GICSサブセクター：自動車部品・装置

保有比率：2.65%（11位）

<直近3か月の株価の推移>
(期間：2017年11月末～2018年2月末)



- ✓ 2018年の事業計画は期待を下回る5%の売上成長に留まり、利益率は前年比横ばいでした。市場では1桁台後半の売上成長率を期待していましたが、利益の改善がみられず、売上成長率に対して失望が広がりました。
- ✓ 2017年の受注は、ADAS(先進運転支援システム)とパワーエレクトロニクス(電力モーター用電力変換)向けが非常に堅調で、前年比17%増加と同社の将来性は明るく、減速は一時的とみています。

デルファイ・テクノロジーズ

国：英国

GICSサブセクター：自動車部品・装置

保有比率：2.39%（15位）

<直近3か月の株価の推移>
(期間：2017年11月末～2018年2月末)



- ✓ 好調な第4四半期の利益にも関わらず、2018年の事業計画が事前予想通りだった為、市場は利益予想の上方修正がなかったことに失望しました。
- ✓ 欧州で逆風となっているディーゼル事業の影響がマイナス要因となっていますが、パワーエレクトロニクス(電力モーター用電力変換)の受注の伸びが、ディーゼル関係の減収を上回ると見られます。

*当銘柄は米国の取引所に上場しているため、米国株式の指数を使用しています。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※画像はイメージです。※保有比率は2018年3月1日時点。マザーファンドの組入株式の時価総額を100%として算出。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2月中旬以降のマーケット調整局面における状況

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

パフォーマンス下位5銘柄の株価の推移と今後の見通し（続き）



ヒュンダイ・モータース

国：韓国

GICSサブセクター：自動車部品・装置

保有比率：1.10%（34位）

<直近3カ月の株価の推移>

（期間：2017年11月末～2018年2月末）



✓ 第4四半期の業績は、最終顧客であるヒュンダイ・モーターや起亜自動車が、中国の表明したTHAADミサイル配備の懸念により減速したことから、予想を下回りました。

✓ ヒュンダイ・グループの中でADASと自動車の電動化の重要な供給者であることから、最近の株価下落でも、同社の株価はリスク/リターンの観点から見て、投資妙味があるとみています。業績の悪化は一時的であり、長期低迷ではないと考えています。



ABB

国：スイス

GICSサブセクター：電気部品・設備

保有比率：1.91%（26位）

<直近3カ月の株価の推移>

（期間：2017年11月末～2018年2月末）



✓ 大口の受注を消化できなかったことを受けて、株価が軟調となりました。これにより、2018年の自律的成長について、疑問符がつく形となりました。

✓ 足元の受注残の減少には失望していますが、すぐに売却する理由となるとは考えていません。むしろ受注数は小さいながらも増加傾向にあり、同社の業績改善が進むことに確信を持っています。

出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※画像はイメージです。※保有比率は2018年3月1日時点。マザーファンドの組入株式の時価総額を100%として算出。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

＜投資リスク＞

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜お申込みメモ＞

商品分類	追加型投信/内外/株式	信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
ご購入単位	＜分配金受取りコース＞ (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位 ＜分配金再投資コース＞ (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。	ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBCE日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。	ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)		

＜ファンドの費用＞

投資家が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に应じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に应じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満..... 3.24%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満..... 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満..... 0.81%(税抜0.75%) 10億円以上..... 0.54%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	ありません。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用	
当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7658%(税抜 1.635%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年率0.34%を乗じて得た額とします。
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ファンドの関係法人＞

委託会社:BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資顧問会社:BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション(ファンドの運用指図権限の委任を受けての運用指図)
受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社:(投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込み、ファンドの募集・販売の取扱い等)販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBCE日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。